

新みかわ

発行
随時

No. 一八八号 2015年・11月号

日本共産党三川町委員会

☎(六六) 三七五五

三川町 九月定例町議会が、九月八日から十四日まで開かれ、総額8千322万円の補正予算が、全会一致で採択され、平成27年度の予算総額は42億8千777万円になりました。

補正予算の(歳入の主なもの)は、ふるさと応援寄付金7千000万円、繰越金1千511万円、(歳出の主なもの)ふるさと応援寄付金推進事業3千888万円、ふるさと基金積立金は3千万円の追加などが認められました。

特別会計の補正は、介護保険に1千61万円が追加され8億4千991万円となり承認されました。また、平成26年度一般会計決算、5つの特別会計決算が全会一致で承認されました。

新教育委員会制度が施行され、三川町教育委員会教育長に鈴木孝純氏が新任、教育委員に新任として石川修一氏が任命され承認されました。条例審議では、個人情報保護条例の一部、手数料条例の一部を改正する条例はマイナンバー制度導入に関わるものであり、個人情報漏洩や不正利用など国民の8割近くが不安を持っている中での実施であり町民の利益につながらないうの理由で田中議員は反対しました。

請願では、所得税法56条の廃止のための意見書を求める請願(鶴岡民主商工会婦人部)は、本会議で田中議員と町野議員の賛成だけで他は全員反対で否決になりました。

田中あきら議員の主な決算質問と一般質問(要旨)

◆労働強化では

・田中 26年度は町職員採用2名、退職者が4名となっているが、現在は何名か。

・総務課長 現在は職員数90名である。

・田中 定員適正化計画では、平成28年91名の計画。計画前倒しの状況でサービス残業が増え、労働強化になっているのでは。

・総務課長 一名減となっているが、臨時職員で補っている。減となった課内では、協力体制で事務にあたって、特定の職員に負担がかからないようにしている。

◆530万円の財務効果というが、現場は悪化しているのではないか。

・田中 学校給食調理業務が小学校でも民間委託で行われてきたが、その検証は委託前

と比較しどのくらい費用が削減されているか。

・教育長 平成21年度より行財政計画に基づき取り組んできた。給食調理業務に関わる正職員6名、民間の同一職種の賃金と比較すると高額である。また、正職員6名を継続して雇うことが可能かの観点で、民間委託を導入した。

25年度で正職員一名退職、26年度正職員5名になり、保育園・幼稚園・中学校の臨時職員と小学校の業務委託で行ってきた中で530万円程財政効果があったと把握している。

◆婚活の取り組み成果は

・田中 婚活推進事業の内容と成果は。

・企画調整課長 みかわ振興公社に15万円で委託、この事業で5組のカップルが誕生

し、三川も一組できた。しあわせであい補助金5万円として羽庄内青年部が取り組んだ。

・田中 庄内地区農業青年出会い交流事業の内容と成果は。

・農業委員会事務局長 女性農業委員会の新しい活動、おせっかいおばさんの会が婚活イベントを主催した。5組のカップル誕生し、その内一組三川町カップルもできた。

◆ニュータウン防犯灯増設は

可能か。

・田中 防犯灯一灯あたりの設置費用は。

・危機管理係長 設置場所により費用が変わるが一灯あたり3万5千から5万円の費用がかかる。

・田中 天神堂ニュータウンでは増設の要望がある増設は可能か。

・危機管理係長 基本的には防犯灯の設置は可能であるが、設置後のランニングコストは町内会負担となるため町内会と調整のうえ考えていきたい。

◆学童保育所新設に向け中期財政計画へ

・田中 学童保育支援事業としての生涯学習・子育て支援整備事業概要設計委託の内容と見通しは。

・教育課長 農村改善センタ



山形県学童保育研究集会参加

※所得税法56条とは・・・個人事業者と一緒に働く家族従業員の給料を必要経費として認めない規定。家族従業員がいくら働いても正当な働き分を認めない人権侵害の条文で、この56条の廃止を求める運動が全国でおこり、多くの自治体で請願が採択されています。

1の中に、新しい学童保育の施設設置、自由来所の雨天時でも遊べる子育てセンター、多目的ホールに関わる施設、生涯学習施設をつくるにあたっての対象人数を想定し機能、面積を算出するために委託した。現在策定中の総合戦略の中に入れ、中期財政計画に入れてもらえるように要求していく。

◆国民ら対して丁寧な説明を

・田中 非核平和都市を決議した自治体の長として安全保障法案をどのように考えるか。

・町長 この法案は、特に集団的自衛権の行使、自衛隊の活動範囲の拡大について大きな議論がある。日本が国際社会の平和と安全の確保にどのように貢献して行くのか大きな課題であるため、より一層の慎重かつ十分な審議と国民に対する丁寧な説明を望む。

◆総合的に検討

・田中 福祉灯油を制度化すべきでは。

・町長 灯油価格の高騰に配慮し、国・県の補助事業を活用し実施した経過がある。三川社会福祉協議会が、低所得者や高齢化世帯に対して冬期間の灯油代となる支援金の支給に取り組んでいる。今後これらも含めて総合的に検討する。

・田中 生活保護世帯にも町独自福祉灯油の助成を。

・健康福祉課長 生活保護制度は、しかるべき基準に基づいての基準額で、国の方へ改善を求めるべきものです。

志位委員長のよびかけ（骨子）

- 「戦争法（安保法制）廃止、安倍政権打倒のたたかいをさらに発展させよう」
 - ①戦争法は、日本国憲法に真っ向から背く違憲立法です。
 - ②戦争法に対し圧倒的多数の憲法学者、歴代の内閣法制局長官、元最高裁長官など広範な人々が批判していること。
 - ③昨年の総選挙で17%の有権者支持で多数議席は虚構です。
- 「戦争法廃止で一致する政党、団体、個人が共同して国民連合政府をつくろう」
 - ①憲法違反の戦争法を廃止するためには衆院と参院の選挙で廃止に賛成する政治勢力が多数を占め国会で廃止の議決を行うことが不可欠です。
 - ②同時に昨年7月1日に安倍内閣が行った「集団的自衛権行使容認の内閣決議」を撤回すべき。
 - ③この連合政府の任務は「戦争法廃止」「立憲主義」をとりもどすという一点での合意を基礎にした政府で性格は暫定的なものです。
 - ④野党間には、日米安保や国内問題での政策的な違いをのりこえて緊急、重大な任務で大同団結しようという提案です。
- 「連合政府で一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行う」
 - ①昨年の総選挙の沖縄一区～四区の小選挙で行った「基地建設反対」での選挙協力に学んで柔軟対応することです。
 - ②国民一人一人が主権者としての力を行使して希望ある日本の未来を切り開きましょう。

戦争法 [安保法制] 廃止 の国民連合政府

の実現をよびかけます

2015年9月19日

日本共産党中央委員会幹部会委員長

志位 和夫



日本共産党

8月30日、12万人による怒りの国会包囲